

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月12日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社トランザス

【英訳名】 TRANZAS, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤吉 英彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー17階

【電話番号】 045-650-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 稲田 淳

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー17階

【電話番号】 045-650-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 稲田 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高	(千円)	593,526	1,051,654
経常利益	(千円)	118,984	184,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	80,795	111,695
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	79,794	-
純資産額	(千円)	708,629	538,834
総資産額	(千円)	893,226	702,534
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	38.10	55.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	79.3	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,876	144,808
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,689	27,276
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,859	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	386,123	316,243

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第23期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第24期第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、第23期連結会計年度に代えて、第23期事業年度について記載しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 平成29年4月18日開催の取締役会決議により、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第23期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。
6. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年7月31日現在において非上場であるため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ターミナルソリューション事業)

第1四半期連結累計期間において、TRANZAS Asia Pacific Pte.Ltd.を新規設立しております。

この結果、平成29年7月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当社はターミナルソリューション事業を展開し、通信機能を持った端末であるIoT端末や機器装置（ターミナル）の製造販売を行うIoTソリューションサービスとそれらを利用したシステム・サービスを提供するIT業務支援サービスを、前事業年度に引き続き提供しております。

IoTソリューションサービスでは、売上高の大部分を占めるターミナル販売が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に増加する傾向があり、当第2四半期連結会計期間では、映像配信分野において販売パートナーであるValue Added Reseller (VAR)へのセットトップボックス（STB）の納品が大幅に増加いたしました。また、IT業務支援サービスでは、アプリケーションソフトウェアやシステムの開発及びメンテナンスを提供しており、当社の安定的な収益基盤として当第2四半期連結会計期間の業績に寄与いたしました。

さらに、IoTソリューションサービスの作業支援分野においてはドイツのIndustry4.0に始まる産業界におけるIoT化（モノのインターネット化）が進んでおり、前事業年度に新たに提供を開始したウェアラブルデバイスの営業を本格的に開始し、VARとともに工場や倉庫において実証実験を行っており、事業拡大に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は593,526千円、営業利益は122,057千円、経常利益は118,984千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は80,795千円となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は386,123千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、5,876千円となりました。法人税等の支払14,904千円、売上債権の増加81,232千円等により資金が減少し、税金等調整前四半期純利益119,021千円、減価償却費16,031千円、仕入債務の増加24,158千円等により資金が増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、22,689千円となりました。主な支出要因は、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出9,051千円、長期前払費用の取得による支出7,720千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、85,859千円となりました。上場関連費用の支出4,140千円により資金が減少し、株式の発行による収入66,000千円、自己株式の処分による収入24,000千円により資金が増加したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は567千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績が著しく増加しました。

これは、主に映像配信分野におけるセットトップボックス（STB）の販売実績が増加したことによるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,608,000	3,089,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であります。
計	2,608,000	3,089,000		

- (注) 1. 当社株式は、平成29年8月9日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しました。  
 2. 平成29年8月8日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が380,000株増加しております。  
 3. 平成29年9月4日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が100,000株増加しております。  
 4. 「提出日現在の発行数」欄には、平成29年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月8日 (注)1	2,124,640	2,168,000	-	110,525	-	41,575
平成29年6月28日 (注)2	440,000	2,608,000	33,000	143,525	30,678	72,253

- (注) 1. 平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。  
 2. 新株予約権の行使による増加であります。  
 3. 平成29年8月8日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が380,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ227,240千円増加しております。  
 4. 平成29年9月4日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が100,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ59,800千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤吉 英彦	Mei Hwan Drive,Singapore	1,108	42.48
WORLD F PTE. LTD.	1 North Bridge Road #11-06 High Street Centre , Singapore	500	19.17
前川 昌之	神奈川県横浜市港北区	195	7.48
福田 敏章	千葉県船橋市	130	4.98
アイエーグループ株式会社	神奈川県横浜市戸塚区品濃町545番地 5	125	4.79
INTEL CAPITAL CORPORATION	The Corporation Trust Company Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	125	4.79
藤吉 一彦	岐阜県瑞穂市	100	3.83
鈴木 邦敬	静岡県浜松市中区	100	3.83
長田 豊国	東京都多摩市	100	3.83
藤吉 有香子	Mei Hwan Drive,Singapore	40	1.53
計		2,523	96.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,608,000	26,080	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,608,000		
総株主の議決権		26,080	

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&A/パートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成29年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	386,123
売掛金	285,152
製品	93,106
原材料及び貯蔵品	31
その他	40,654
貸倒引当金	11
流動資産合計	805,056
固定資産	
有形固定資産	18,416
無形固定資産	36,953
投資その他の資産	32,799
固定資産合計	88,169
資産合計	893,226
負債の部	
流動負債	
買掛金	98,248
未払法人税等	42,082
賞与引当金	11,430
その他	32,835
流動負債合計	184,597
負債合計	184,597
純資産の部	
株主資本	
資本金	143,525
資本剰余金	84,375
利益剰余金	481,486
株主資本合計	709,386
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	1,129
為替換算調整勘定	372
その他の包括利益累計額合計	757
純資産合計	708,629
負債純資産合計	893,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	593,526
売上原価	331,464
売上総利益	262,061
販売費及び一般管理費	140,003
営業利益	122,057
営業外収益	
為替差益	1,306
その他	35
営業外収益合計	1,341
営業外費用	
上場関連費用	4,140
その他	274
営業外費用合計	4,414
経常利益	118,984
特別利益	
固定資産売却益	37
特別利益合計	37
税金等調整前四半期純利益	119,021
法人税等	38,226
四半期純利益	80,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	80,795
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	1,373
為替換算調整勘定	372
その他の包括利益合計	1,001
四半期包括利益	79,794
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	79,794

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成29年2月1日  
至平成29年7月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	119,021
減価償却費	16,031
貸倒引当金の増減額（は減少）	3
賞与引当金の増減額（は減少）	3,062
受取利息及び受取配当金	12
為替差損益（は益）	462
上場関連費用	4,140
固定資産売却損益（は益）	37
売上債権の増減額（は増加）	81,232
たな卸資産の増減額（は増加）	13,879
仕入債務の増減額（は減少）	24,158
その他の資産の増減額（は増加）	18,764
その他の負債の増減額（は減少）	25,137
小計	20,768
利息及び配当金の受取額	12
法人税等の支払額	14,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	5,400
有形固定資産の売却による収入	37
無形固定資産の取得による支出	9,051
長期前払費用の取得による支出	7,720
敷金の差入による支出	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	66,000
自己株式の処分による収入	24,000
上場関連費用の支出	4,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	834
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69,880
現金及び現金同等物の期首残高	316,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,123

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新規設立のTRANZAS Asia Pacific Pte.Ltd.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
役員報酬	31,469千円
給料及び手当	41,877 "
賞与引当金繰入額	6,121 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
現金及び現金勘定	386,123千円
現金及び現金同等物	386,123 "

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、新株の発行440,000株及び自己株式の処分160,000株による払込を受けております。この結果、第2四半期連結累計期間において資本金が33,000千円、資本剰余金が30,678千円増加し、自己株式が26,321千円減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ターミナルソリューション事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円10銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	80,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	80,795
普通株式の期中平均株式数(株)	2,120,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 当社は平成29年4月18日開催の取締役会決議により、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年7月31日現在において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、平成29年7月5日及び平成29年7月20日開催の当社取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成29年8月8日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 発行する株式の種類及び数：当社普通株式380,000株

(3) 発行価格：1株につき1,300円

(4) 発行価格の総額：494,000,000円

(5) 引受価額：1株につき1,196円

(6) 引受価額の総額：454,480,000円

(7) 資本組入額：1株につき598円

(8) 資本組入額の総額：227,240,000円

(9) 払込期日：平成29年8月8日

(10) 資金の用途：

運転資金として ソフトウェアの開発のための開発委託費及び人件費、 販売用ウェアラブルデバイスの購入のための資金、 レンタル用ウェアラブルデバイスの購入のための資金に充当する予定であります。

(第三者割当による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行)

当社は、平成29年7月5日及び平成29年7月20日開催の当社取締役会において、いちよし証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式100,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成29年9月4日に払込が完了しております。概要は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数：当社普通株式100,000株

(2) 割当価格：1株につき1,196円

(3) 割当価格の総額：119,600,000円

(4) 払込金額：1株につき1,054円（会社法上の払込金額）

(5) 資本組入額：1株につき598円

(6) 資本組入額の総額：59,800,000円

(7) 払込期日：平成29年9月4日

(8) 資金の用途：

上記「公募による新株式の発行（10）資金の用途」と同様であります。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月11日

株式会社トランザス  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤晃一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田聡司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザスの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザス及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年7月5日及び平成29年7月20日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成29年8月8日に払込が完了している。また、同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成29年9月4日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。